

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月21日

【事業年度】 第8期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社JCLバイオアッセイ

【英訳名】 JCL Bioassay Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼研究開発支援部長 初山 邦男

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番2号
千里ライフサイエンスセンタービル
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の
場所で行っております。)

【電話番号】 06-6151-6700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 吉田 貴宣

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市淀川区宮原三丁目5番24号
新大阪第一生命ビルディング

【電話番号】 06-6151-6700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 吉田 貴宣

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	2,488,479	2,144,034	2,127,267	2,112,020	2,163,746
経常利益又は経常損失 () (千円)	437,321	94,127	88,602	113,825	111,016
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	259,096	15,141	212,845	186,308	136,050
包括利益 (千円)			287,402	203,218	195,188
純資産額 (千円)	1,359,843	1,308,087	1,004,093	784,328	579,208
総資産額 (千円)	3,195,620	4,358,471	3,866,561	4,369,199	3,765,971
1株当たり純資産額 (円)	411.33	395.68	303.74	237.27	175.22
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	100.37	4.58	64.39	56.36	41.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.6	30.0	26.0	18.0	15.4
自己資本利益率 (%)	25.5	1.1	18.4	20.8	20.0
株価収益率 (倍)	4.8	120.5			
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	620,055	111,633	145,237	32,995	423,350
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	403,412	577,305	392,525	257,720	145,674
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	339,985	811,828	241,365	522,537	428,881
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,035,743	1,362,764	847,394	1,074,484	927,206
従業員数 (名)	144	151	167	173	156

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第4期及び第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第6期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第6期以降の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	2,488,479	2,144,034	2,127,267	2,021,497	2,115,367
経常利益 (千円)	444,079	164,848	290,064	173,547	313,713
当期純利益又は当期純損失() (千円)	265,854	85,862	165,821	101,064	1,055,639
資本金 (千円)	256,356	256,356	256,356	256,356	256,356
発行済株式総数 (株)	3,306,000	3,306,000	3,306,000	3,306,000	3,306,000
純資産額 (千円)	1,362,231	1,411,032	1,560,261	1,644,779	579,208
総資産額 (千円)	3,194,177	4,287,987	4,417,252	5,179,832	3,732,438
1株当たり純資産額 (円)	412.05	426.82	471.98	497.56	175.22
1株当たり配当額(1株当たり中間配当額) (円)	10 ()	5 ()	5 ()	3 ()	()
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	102.99	25.97	50.16	30.57	319.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.6	32.9	35.3	31.8	15.5
自己資本利益率 (%)	26.1	6.2	11.2	6.3	94.9
株価収益率 (倍)	4.6	21.3	6.4	10.5	
配当性向 (%)	9.7	19.3	10.0	9.8	
従業員数 (名)	144	143	144	142	136

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第4期から第7期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第4期の1株当たり配当額には上場記念配当が5円含まれております。

5 第8期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

6 第8期における当期純損失は、特別損失として関係会社株式評価損1,076,673千円及び関係会社貸倒引当金繰入額569,020千円を計上したこと等によるものであります。

2 【沿革】

当社は、平成17年4月1日に会社分割により設立されました。

平成20年4月18日に米国でラボを運営するJCL Bioassay USA, Inc.を設立し、平成22年2月26日に米国ラボを竣工しました。

株式会社JCLバイオアッセイの沿革

年月	事項
平成17年4月	大阪府豊中市に株式会社JCLバイオアッセイを設立
平成20年4月	米国において受託試験研究業務を開始するため、米国イリノイ州シカゴにJCL Bioassay USA, Inc.を設立
平成21年3月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット・「ヘラクレス」に上場
平成22年2月	米国イリノイ州ホフマンエステーツに米国ラボを竣工
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループは、西脇ラボ(兵庫県西脇市)、大阪ラボ(大阪府吹田市)、米国ラボ(米国イリノイ州ホフマンエステーツ)の3研究所(医薬品G L P^{*1)}基準適合施設)を有し、製薬会社等における新医薬品開発試験研究に係る「バイオアナリシス(生体試料中薬物濃度測定)」、「医薬品品質安定性試験」などの受託試験研究に特化した医薬品開発受託研究機関(以下、C R O)^{*2)}であります。

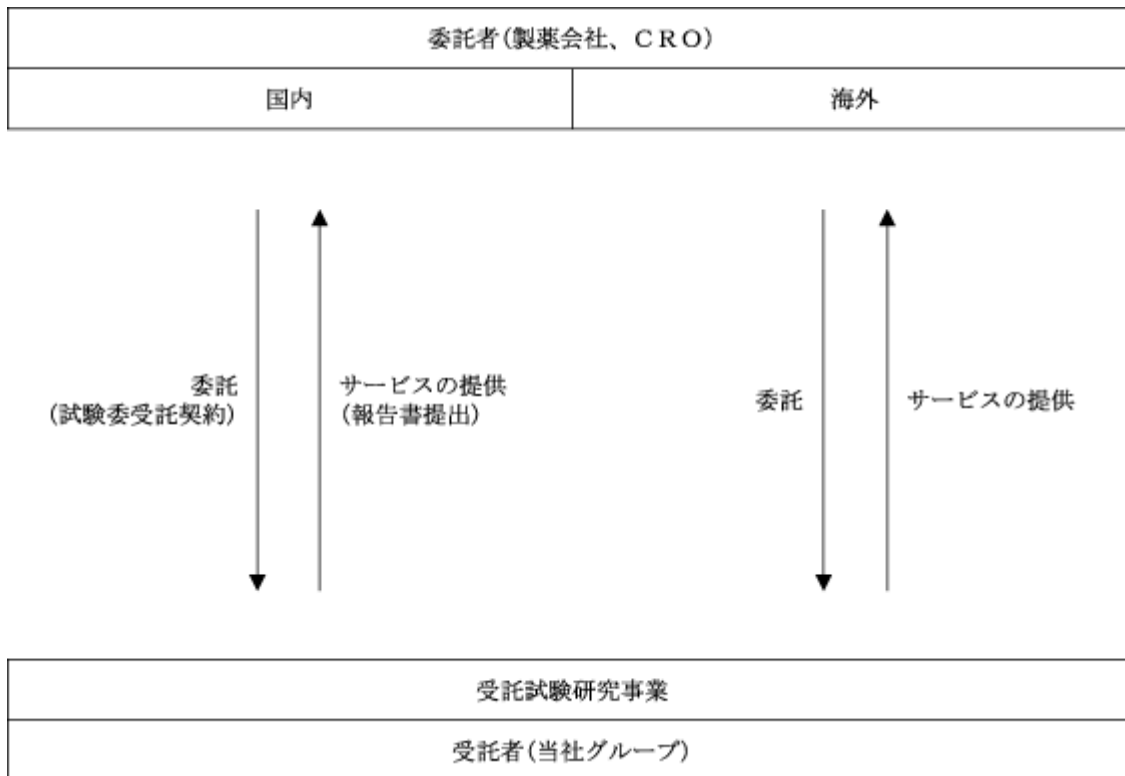
当社グループは、受託試験研究に特化した同一の事業であるため、地域別のセグメントから構成されており、当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。また、セグメントと同一の区分であります。

なお、本書において、一般的に馴染みがないと考えられる語句につきましては、末尾に*を付して用語解説をしております。

(1) 事業の概要

当社グループは、医薬品開発に係わる受託試験研究業務を事業として営んでおります。受託試験研究業務とは、製薬会社等から試験を受託し、その研究結果を報告書として提出するサービスであります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



セグメントの種類は以下のとおりです。

日本

主に製薬会社よりバイオアナリシス、医薬品品質安定性試験を受託しております。
(主な関係会社) 当社

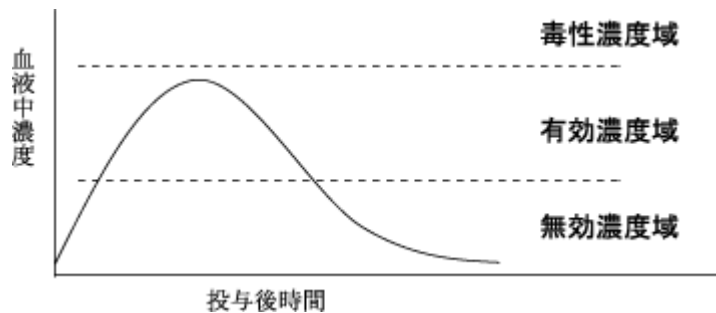
米国

主に製薬会社よりバイオアナリシスを受託しております。
(主な関係会社) JCL Bioassay USA, Inc.

バイオアナリシス(生体試料中薬物濃度測定)とは、新医薬品開発のプロセスで実施される非臨床試験^{*3)}及び臨床試験^{*4)}において、動物並びにヒトから採取された血液や尿などの生体試料中の薬物濃度を測定する試験です。医薬品の生体試料中濃度を、投与後時間を追って測定し、得られた濃度推移の結果は、医薬品の有効性、安全性を評価するための重要なデータとなります。高速液体クロマトグラフ・タンデム質量分析装置(LC-MS/MS)^{*5)}や高速液体クロマトグラフ(HPLC)^{*6)}などの分析装置を用いて分析方法を開発した後、分析法バリデーション^{*7)}を実施し、個々の医薬品に対して開発した分析法が信頼性のある方法であると実証されれば、その確立された分析方法によって生体試料の分析を行います。

また、医薬品品質安定性試験とは、医薬品が製造されてから使用されるまでの期間、品質に変化がないことを保証するために実施される試験であり、製剤や原薬を一定の温度、湿度、光条件の下で一定期間保存し、品質が保たれているかを評価する試験や、新医薬品と同時に投薬される可能性のある医薬品を混合した時に、化学反応などの変化が生じるかを評価するための配合変化試験等を実施しております。また、非臨床試験や臨床試験に使用される製剤・原薬についても品質を証明する必要があるため、安定性試験を実施しています。

経口剤の場合、ヒトが飲んだ薬は、胃で溶けて小腸でその成分が吸収され、血液とともに全身へ運ばれ臓器に達し、薬の効果を発揮します。その効き目の強さは薬の血液中濃度に依存しており、薬が効果を発揮するためには血液中に必要な濃度が一定時間持続されることが必要となります。血液中の薬の濃度が高すぎると副作用が現れて害を及ぼし(毒性濃度域)、低すぎると薬の効果が現れない(無効濃度域)ことがあります。

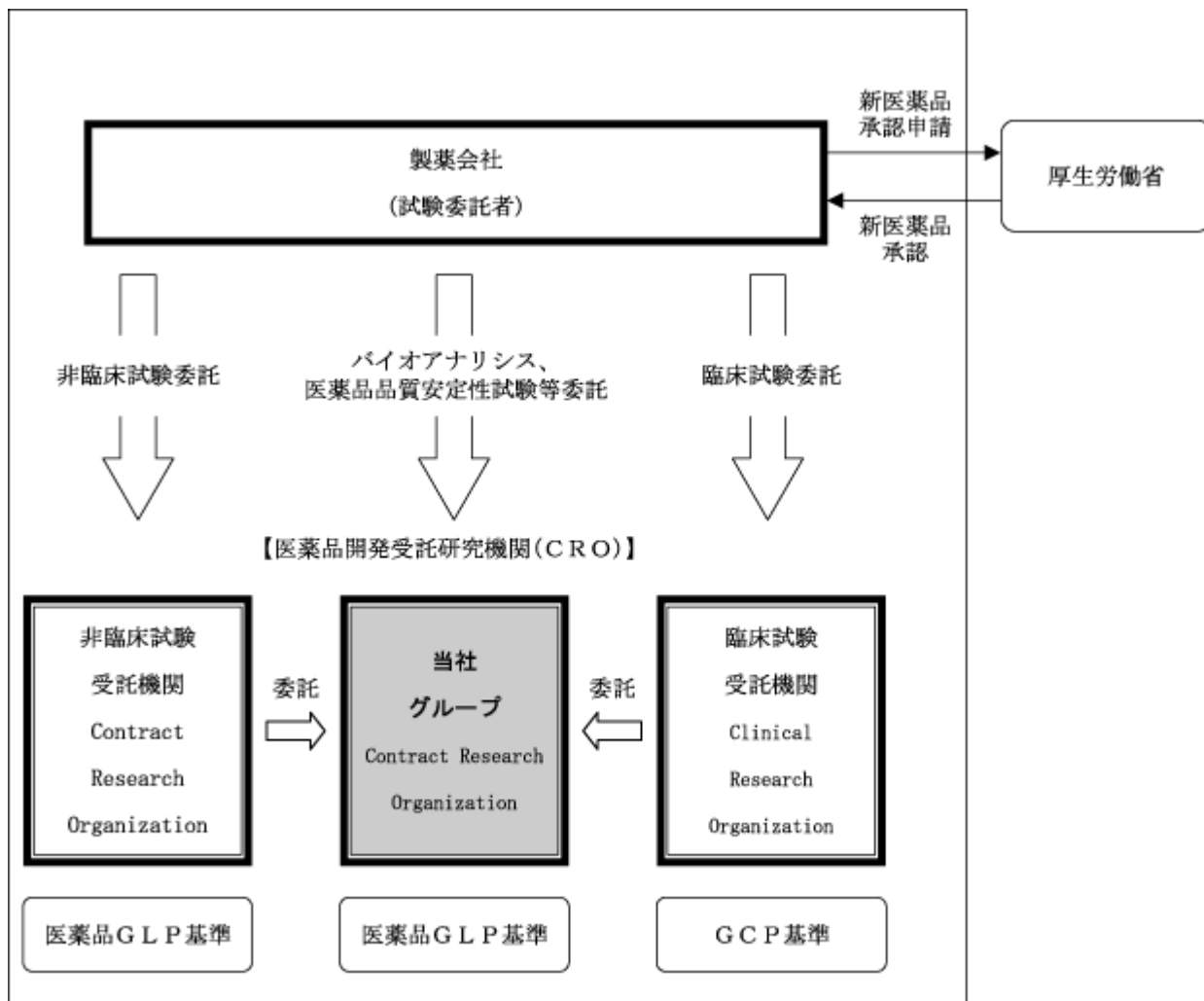
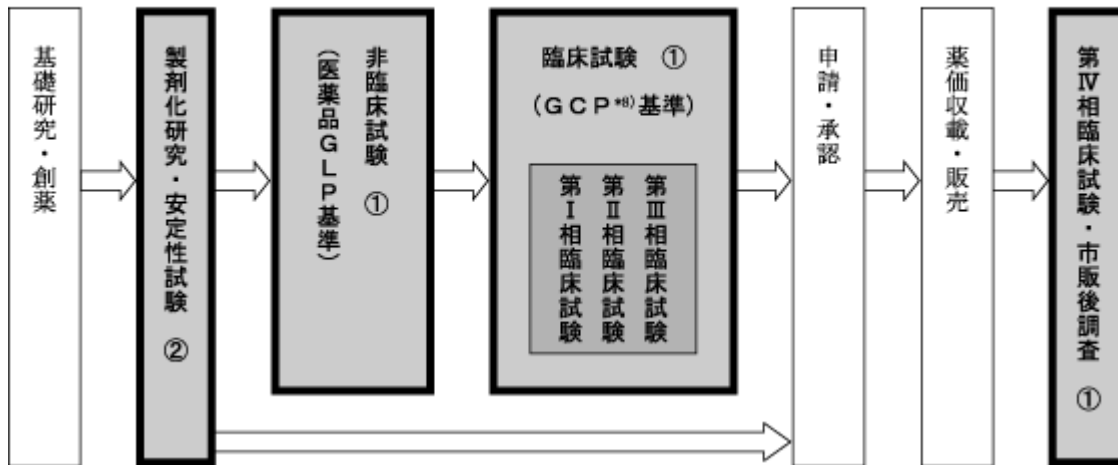


(2) 製薬会社における新医薬品の開発と当社グループの事業領域

新医薬品の開発プロセスでは、基礎研究、品質安定性試験、非臨床試験、臨床試験などを実施して、有効性と安全性を確認することが不可欠です。新医薬品を国内で販売するためには、製薬会社はそれらの試験成績を添付して日本では厚生労働省に新医薬品承認申請を行い、同省諮問機関の専門家による厳密な審査を経て承認を受けなければ医薬品として市販することができません。

一般的な新医薬品研究開発の流れと当社グループの事業領域については、次のとおりであります。

当社グループ事業領域：①バイオアナリシス（生体試料中薬物濃度測定）、②医薬品品質安定性試験



用語解説

*1) 医薬品 G L P

G L Pとは、優良試験所基準のことで、Good Laboratory Practiceの略であります。日本では厚生労働省より、新医薬品の承認申請の際に提出が必要な試験資料のうち、安全性に関する非臨床試験を実施するための基準が「医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準に関する省令」(厚生省令第21号)、「医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準に関する省令の一部を改定する省令」(厚生労働省令第114号)、「医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準に関する省令の一部を改定する省令の施行について」(薬食発第0613009号、薬食発第0613007号)として定められており、3年ごとに基準適合調査が行われます。非臨床試験で得られるデータの質と信頼性を確保するために、試験実施施設が守らなくてはならない事項を、ソフト面(職員・組織、教育・訓練、作業手順、文書の管理・保存等)とハード面(施設、設備・機器の維持・管理等)から厚生労働省が規定したものです。

*2) 医薬品開発受託研究機関(C R O)

Contract Research Organizationの略。製薬会社(試験依頼者)に代わって試験を実施、管理する機関のこと。当社グループは、この範疇に属します。また、製薬会社(試験依頼者)に代わって治験施設を管理する機関のことを臨床試験受託機関(Clinical Research Organization、略して臨床C R O)といいます。

*3) 非臨床試験

主に実験動物に対する医薬品の安全性や有効性、毒性の強さを評価するための安全性試験のこと。

*4) 臨床試験

ヒトに薬物を投与して、安全性や有効性を評価するための試験のこと。特に、当局に医薬品として申請する際に必要なヒトで行う臨床試験のことを治験といいます。この臨床試験は以下の4相に分けて実施されます。

- 第 相臨床試験：少数健常人を対象に安全性や薬物の吸収量・排泄量等を確認する試験
- 第 相臨床試験：少数の患者を対象に有効性や安全性の確認、投与量や投与方法等について探索する試験
- 第 相臨床試験：多数の患者を対象に既存薬と比較することにより有効性や安全性を確認する試験
- 第 相臨床試験：医薬品の承認後に行われるすべての試験

*5) 高速液体クロマトグラフ・タンデム質量分析装置(L C - M S / M S)

High-Performance Liquid Chromatograph-Tandem Mass Spectrometer のことで、L C - M S / M S と略します。高速液体クロマトグラフ(H P L C)とタンデム質量分析装置を連結したものです。

まずはH P L Cで生体試料中に存在する医薬品やその他の物質を分離します。この時、H P L Cで医薬品と分離できない物質が存在する場合がありますが、これらをタンデム質量分析装置に注入しますと、分子の質量によってさらに分離することができるため、結果的に医薬品のみ定量ができます。

*6) 高速液体クロマトグラフ(H P L C)

High-Performance Liquid Chromatograph のことで、H P L C と略します。混合している有機化合物を親水性(水への溶け易さ)の違いやイオン性の違いなどにより分離し、定量するための代表的な手法として汎用されている分析装置。

*7) 分析法バリデーション

血液や尿中における医薬品の濃度を測る(定量する)方法を開発した時、その方法を使って測定すれば、定量した値に再現性があり、開発した定量法が妥当であることを証明する試験。分析法バリデーションでは、主として再現性、真度、精度、特異性、感度について調べます。すなわち、既知濃度のサンプルを作り、そのサンプルを何度測定しても同じ値になること(再現性)、別の日に測定しても、別の担当者が測定しても、同じ値になること(真度)、得られた定量値にばらつきがないこと(精度)、医薬品を入れていないサンプルを作って測定すればゼロと定量されること(特異性)、定量したい最低濃度のサンプルを作って測定すれば、その最低濃度の値となること(感度)をもって、その定量法は妥当であると証明します。分析法バリデーションによって分析方法の妥当性が証明されれば、その測定法を使って実際にサンプルの濃度を測定することができます。

*8) G C P

Good Clinical Practice の略。日本では厚生労働省より、患者への倫理的配慮のもとに、科学的に適正な臨床試験を実施するための基準が「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令」(厚生省令第28号)、「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令の一部を改正する省令」(厚生労働省令第24号)として定められています。臨床試験に関わる被験者の人権保護、安全性確保、治験の質の確保、データの信頼性の確保、責任・役割分担の明確化、記録の保存等について厚生労働省が規定したものです。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) JCL Bioassay USA, Inc.	米国 イリノイ州	1,076,673千円 (11,605千USドル)	米国	所有 100.0	役員の兼任あり 資金の援助あり

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 債務超過会社であり、平成25年3月末時点で債務超過額は569,020千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	136
米国	20
合計	156

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
136	34.5	6.15	5,504

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	136
合計	136

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループがサービスを提供する医薬品業界においては、主力医薬品の特許切れ、後発医薬品の普及促進や薬価改定等の医療費抑制政策の影響等により、医薬品の開発競争は一層激化しており、製薬会社は、有望な新薬開発品目確保のため、開発方針の変更や候補物質の絞り込みを行っております。

製薬会社が医薬品開発において一層の効率化とスピード化を目指す中、医薬品開発を支援するCRO（医薬品開発受託研究機関）の重要性は高まっているものの、CRO各社の企業間競争は激化しており、他社との差別化が重要となっております。

このような状況下で当社グループは、主力のバイオアナリシスにおいては、日本と米国に研究所を有するというグループシナジーを活用した営業活動により、日本及び米国での受注獲得に努めております。医薬品品質安定性試験においては、微生物限度試験及び無菌試験を試験メニューに追加し、積極的な受注活動を行っております。また、業務の効率化による原価低減のため、米国ではすでに導入している試験研究に関連する文書管理システムの日本での早期導入を目指しております。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,163,746千円（前年同期比2.4%増）、営業損失6,052千円（前年同期は営業損失88,273千円）、経常利益111,016千円（前年同期は経常損失113,825千円）、当期純損失136,050千円（前年同期は当期純損失186,308千円）となりました。なお、連結子会社JCL Bioassay USA, Inc.にて、当初の計画に比べ収益性の確保に時間を要していることから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき固定資産について減損処理を行っております。また、連結子会社JCL Bioassay USA, Inc.における減損損失の計上に伴い、当社においても関係会社株式評価損を特別損失に計上したことから、税務上の繰越欠損金が発生することとなりました。これにより、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査委員会報告第66号）に基づき慎重に回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を計上いたしました。

当連結会計年度における当社グループのセグメント別業績は次のとおりであります。

・日本

日本においては、一部の試験が中止、延期となったものの、前期下期の堅調な受注により当期終了予定の試験が前年同期に比べ多くあったことから、売上高は2,115,367千円（前年同期比4.6%増）となりました。利益につきましては、売上高の増加、販売費及び一般管理費の圧縮等により、営業利益317,750千円（前年同期比71.9%増）となりました。

このうちバイオアナリシスにおいては、一部の試験が延期となったものの、当期終了予定の試験が前年同期に比べ多くあったことと、早期終了できた試験があったことから、売上高は1,757,320千円（前年同期比10.4%増）となりました。医薬品品質安定性試験においては、新たに受注し、終了できた試験は想定を上回りましたが、その一方で、試験の中止が想定を上回ったことから、売上高は358,046千円（前年同期比16.8%減）となりました。

・米国

米国においては、受注が前年同期を上回ったものの計画の達成には至らず、さらに試験の延期等の影響もあり、売上高は48,671千円（前年同期比46.2%減）となりました。また、利益につきましては、売上原価、販売費及び一般管理費を吸収できず、営業損失324,416千円（前年同期は営業損失274,794千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ147,278千円減少し、927,206千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、423,350千円（前年同期は32,995千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失の計上額419,206千円、減価償却費の計上額272,318千円、減損損失の計上額523,408千円、為替差益の計上額143,049千円、売上債権の減少額201,497千円、受注損失引当金の増加額38,065千円、及び法人税等の支払額69,056千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、145,674千円（前年同期比43.5%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出125,963千円、及び長期前払費用の増加11,286千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、428,881千円（前年同期は522,537千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出233,981千円、社債償還による支出100,000千円及びリース債務返済による支出123,924千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を、セグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	1,376,028	101.7
米国	208,987	104.7
合計	1,585,016	102.1

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を、セグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
日本	1,807,047	78.0	1,566,788	83.6
米国	141,021	282.4	134,556	318.8
合計	1,948,068	82.3	1,701,344	88.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を、セグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	2,115,367	104.6
米国	48,671	53.8
合計	2,164,038	102.5

- (注) 1 上記数値は、セグメント間の内部取引を含んでおります。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
武田薬品工業株式会社	303,272	14.4	495,835	22.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 連結子会社JCL Bioassay USA, Inc.の収益性の確保

連結子会社JCL Bioassay USA, Inc.においては収益性の確保に時間を要しておりますが、アライアンス等による営業力強化を図り、受注活動に注力し、収益改善に取り組んでまいります。

(2) 受注の拡大

次の取り組みにより、受注拡大を目指してまいります。

営業担当者の増員、アライアンス等による営業体制の強化

バイオマーカーの測定等、試験メニューの拡充

微生物限度試験及び無菌試験の実施による様々な製剤の品質試験の受託

(3) 効率化の推進

試験研究に関連するあらゆるデータを管理するラボ情報管理システム(LIMS)、標準操作手順書など試験研究に関連する文書の管理システムを活用し、業務の効率化を推進してまいります。

(4) 財務基盤の安定

収益性の向上、自己資本の充実と有利子負債の早期削減により、財務基盤の安定に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。当社グループはこれらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万が一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制に関して

当社は下記の法的規制を受けております。

薬事法(昭和35年8月10日、法律第145号)

薬第14条第3項において、医薬品の承認申請のための「資料は、厚生労働大臣の定める基準に従って収集され、かつ、作成されたものでなければならない」と規定されています。この条項の「厚生労働大臣の定める基準」というのが、厚生省令第21号「医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準に関する省令」、すなわちG L P省令であり、厚生省令第28号「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令」、すなわちG C P省令です。当社の分析業務は、非臨床試験及び臨床試験におけるバイオアナリシスであるため、G L P省令及びG C P省令に従って行わなければなりません。また、独立行政法人医薬品医療機器総合機構による、G L P省令を遵守して試験を実施しているかどうかについての調査（医薬品G L P適合性調査）を、定期的に受けなければならないと定められており、当社は、西脇ラボ・大阪ラボともに、これまで常に最上位の評価（評価A）を得ております。

G L P適合確認書には有効期限（評価Aの場合、3年間）が設けられておりますが、今後、有効期限までに行われる医薬品G L P適合性調査によって、当社の施設が不適合（評価C）と評価された場合、またG L P省令及びG C P省令に抵触する事態、すなわち薬事法に抵触する事態が生じた場合には、製薬会社からの受注試験数が激減することが予想され、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響を与える可能性があります。

麻薬及び向精神薬取締法(昭和28年3月17日 法律第14号)

バイオアナリシス部門及び医薬品品質安定性試験部門において受託する試験では、麻薬あるいは向精神薬を取扱う場合があるため、麻薬取扱者免許取得者の配属及び向精神薬試験研究施設の登録を行い、それらの取扱いには、本法に則り適切に実施しております。麻薬取扱者免許には有効期限（2年間）がありますが、向精神薬試験研究施設の登録には有効期限がありません。麻薬及び向精神薬取締法に抵触する事態が生じた場合には、当社グループに対する信用が失墜し、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響を与える可能性があります。

(2) 財務安定性について

当社グループの平成25年3月期における有利子負債（2,520,277千円）の総資産に占める比率は66.9%と高い水準にあります。当社グループでは、国内及び海外の業容拡大に伴い設備投資を必要とするなど相応の資金需要が見込まれます。今後は自己資本の充実を図りながら、資本市場からの調達と借入金のバランスを考慮しつつ資金調達を実施していく方針であります。適時、かつ当社グループの希望する条件で実行できるとは限らないため、当社グループの事業展開上の制約要因となる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 受注の減少及び受託試験の中止又は延期の可能性について

当社グループが年度の受注高を計画するにあたっては、可能な限り正確な受注規模や受注時期を把握すべく努力し、それらの情報を活かして策定しておりますが、何らかの予測不可能な理由等により計画していた受注が獲得できない場合や、実際の受注額が計画を大幅に下回るなどの場合、また、製薬会社等による開発実施計画の変更等によって、受託試験研究の中止又は延期を余儀なくされた場合には、当社グループの事業戦略や経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(4) 人材の確保について

当社グループの事業が拡大していくためには、高度な専門知識を有する人材の確保が必須要件であります。今後は、新卒採用に加え、経験者の採用も積極的に行い、優秀な人材を確保したいと考えておりますが、当社グループが必要とする人材が計画通りに採用できない場合や現在在職する人材が多数退職するなどの事態が生じた場合には、厚生労働省のG L P認定機関としての業務遂行に支障をきたし、当社グループの事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報漏洩の可能性について

受託試験研究は、機密保持を前提として成立するビジネスであります。したがって当社グループは、製薬会社等との間で機密保持契約を締結しており、受託した研究業務の遂行によって知り得た機密事項を第三者に漏洩することは禁じられております。外部からの不正な侵入に対してはファイアウォール等の一般的なセキュリティシステムは導入済みであり、その他個人情報に関しましても、漏洩を防止するために万全の管理体制を確立すべく鋭意諸々の施策を推進しております。しかしながら、何らかの理由によりこれらの情報が漏洩した場合には、製薬会社等の信用を失い、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響を与える可能性があります。

(6) 市場環境に関して

競争激化の可能性について

当社グループの事業において、今後、同業他社の事業拡大により競争が激化することが予想されます。また、顧客である国内の製薬会社が海外の製薬会社によって買収され、非臨床試験、臨床試験に係る薬物濃度測定等の委託先を変更する場合も予想されます。さらに、海外とのデータの相互利用により、海外受託機関が競合相手になる可能性もあります。このような市場環境の変化が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また現在、国内外の製薬会社では世界的規模での合併や企業統合による再編が進められております。製薬会社の再編により、一時的に受託試験の絶対数が減少する可能性があるほか、既存顧客である製薬会社が研究開発方針を変更することにより当社グループへの委託件数が減少することも考えられます。このような理由により、開発件数、非臨床試験及び臨床試験数が減少し、当社グループの受託試験数が減少した場合には、当社グループの事業戦略及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

非臨床試験及び臨床試験のC R Oへのアウトソーシング減少の可能性について

現在、製薬業界においては、研究開発費における総人件費抑制の観点から研究開発業務をアウトソーシングすることが主流になっております。しかしながら今後、合理化等による人件費の低下、製薬会社において余剰人員が発生する等何らかの理由によりアウトソーシングを減少させることも考えられます。そのような場合には、当社グループの費用は人件費、分析機器関連費用等の固定費の割合が高く、売上変動に応じた支出の調整が困難であることから、利益率が低下し事業戦略及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(7) 米国での事業展開について

連結子会社JCL Bioassay USA, Inc.は、設立以来、米国でのG L P組織の維持・拡大のための先行投資を続けておりますが、当初の計画に比べ、収益性の確保に時間を要しております。米国での事業展開における課題の克服、経費削減、効率化に取り組み、収益改善を目指してまいります。何らかの事由により計画どおりに進まなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 為替レート変動の影響について

当社は、連結子会社JCL Bioassay USA, Inc.に対する貸付金債権を有しているため、為替レートが大きく変動した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 受注損失引当金の計上について

分析法バリデーションは、その性格上不確定要因が多く、労力・時間を要するケースが多い一方、後続の生体試料中薬物濃度測定試験の受託に繋がるプロセスであるため受注獲得に際しての競争が激しく、受注価格を引き上げることが困難な状況にあり、結果として赤字受注となる場合があります。しかしながら、分析法バリデーション試験に続く生体試料中薬物濃度測定試験には不確定要因が少なく、効率的に試験ができることから、総合的に考えると利益を確保することができます。また、難易度が高い測定や少数検体の測定のような採算性の悪い試験を受託し、赤字が発生する場合があります。これは、顧客との密接な関係を維持するためばかりでなく、難易度の高い測定を手掛けることで当社グループの技術レベルの向上を目指すものであります。これらを通じ、当社グループは大規模で効率的な試験等の新規受注獲得に繋げ、全社として赤字を吸収するよう努めております。これらの実態に鑑み、期末時点において受託している試験のうち赤字が予想される試験については受注損失引当金を計上しております。しかしながら、受注損失引当金以上の赤字の発生や、個別試験の赤字を他の試験で吸収できない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(10) 繰延税金資産について

当社グループは、将来の課税所得に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で繰延税金資産を計上しておりますが、今後の業績動向等により、計上額の見直しが必要となった場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(11) 試験遂行過程の過失により当社グループの信用が失墜し業務に支障をきたす可能性について

当社グループは、製薬会社等と非臨床試験、臨床試験の試料を分析する研究委受託契約を締結しております。かかる試験の遂行過程で、過失が発生し、当該過失データに基づく報告書を製薬会社に提出し、それに起因して製薬会社等の個別試験の科学的価値の低下や承認申請資料としての価値を喪失した場合には、当社グループのCROとしての信頼は損なわれ、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響を与える可能性があります。

(12) 製薬業界に売上を依存していることについて

当社グループの収益は、国内製薬業界の研究開発に依存しております。従来当社グループは、国内製薬業界における研究開発のアウトソーシングの拡大に伴い、バイオアナリシス事業を中心として業績を伸ばしてまいりました。しかしながら、今後、製薬業界を取り巻く事業環境や医薬品の研究開発動向に変化が生じ、国内の非臨床試験及び臨床試験の試験数が減少した場合は、当社グループの経営成績及び財務内容に影響を与える可能性があります。

(13) 研究開発の遅延・中止について

当社グループにおいては、蓄積した質量分析技術を基礎として、バイオ医薬品分析等を事業化するため研究開発を行っておりますが、必ずしも順調に進まない可能性もあります。研究開発の遅延又は中止の場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(14) 天災地変により通常業務に支障をきたす可能性について

当社グループの業務を遂行する上で、コンピュータ制御された精密かつ高度な分析装置を順調に稼働させる必要があります。当社グループでは、サーバー及び分析装置用電源のバックアップにより不測の事態への対策を講じておりますが、地震、水害等の天災により電力供給が停止した場合には、通常業務に支障をきたす可能性があります。また、火災等により受託した業務の試料や試験データ等が消失する可能性もあります。これらが生じた場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(15) 関連当事者との取引について

当社は金融機関からの借入金に対して代表取締役社長初山邦男より債務保証（平成25年3月31日現在の残高50,000千円）を受けております。なお、債務保証に伴う保証料の支払いはありません。

また、この借入金は平成25年4月30日に返済しており本有価証券報告書提出日現在債務保証残高はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 武田薬品工業株式会社との試験委受託基本契約書

当社グループは、主要な販売先との間に取引基本契約書を締結している他、受託試験毎に個別契約書を締結しております。主要顧客である武田薬品工業株式会社との間に締結している試験委受託基本契約書の概要を下記に示しております。

相手先：武田薬品工業株式会社 医薬研究本部

契約書名	試験等委託契約書
契約締結日	平成18年2月1日
契約期間	契約締結日より5年間(異議のない場合、同一条件での1年自動延長の規定あり。)
契約内容	医薬品として研究中の物質に係る試験または業務の委受託に関する基本契約

相手先：武田薬品工業株式会社 医薬開発本部

契約書名	試験等委託契約書
契約締結日	平成19年1月16日
契約期間	契約締結日より5年間(異議のない場合、同一条件での1年自動延長の規定あり。)
契約内容	医薬品として研究中の物質に係る試験または業務の委受託に関する基本契約

6 【研究開発活動】

当社グループは、次世代事業の一つの柱となる新規事業の立ち上げが必要であるとの観点から、研究部門において研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動とセグメントとの関連は以下のとおりです。

(1) 核酸医薬品の定性分析(日本)

当社グループではLTQ FT ICR MS^{*1)}及び超高感度LC-MS/MSを用いた核酸医薬品の品質管理に関わる定性分析について研究を進めました。その結果、2種の核酸における純度解析試験を実施しましたが、現在進行中である合成核酸の塩基配列解析試験の結果を踏まえ、早期の事業化を目指します。

(2) タンパク質医薬品の分析(日本)

当社グループではLTQ FT ICR MS及び超高感度LC-MS/MSを用い、タンパク質医薬品の定量・定性分析について研究を進めております。当連結会計年度は、更なる技術の向上に努めるため、製薬会社から研究案件として受託した試験を実施しております。

(3) 汎用分析法開発(日本、米国)

当連結会計年度も引き続き、ジェネリック医薬品の汎用法等について自社開発を進めております。

(4) ECL法^{*2)}によるバイオ医薬品分析(日本)

当連結会計年度は、非臨床試験及び臨床試験においてバイオ医薬品の有効性及び安全性に影響を及ぼす免疫原性の評価法構築及び標準化を目的として結成された産官学共同研究プロジェクトに参画し、当社グループで確立したECL法が評価されました。

(5) LC-MS/MSによるバイオマーカーとしてのプロスタグランジン類一斉分析(日本、米国)

当社グループでは脂肪酸代謝物として知られるプロスタグランジン類をバイオマーカーとして定量すべく、分析法の開発検討を行ってまいりましたが、当連結会計年度は、約10種のプロスタグランジンの定量法を構築いたしました。

(6) LC-MS/MSによる脂質の網羅的解析(日本)

糖尿病及びその合併症等の疾患メカニズムの解明や、それらの疾患に対する新薬の評価方法を確立するにあたり、脂肪酸やプロスタグランジン類に代表される脂肪酸代謝物等の脂質メディエーターを包括的に同定し、多変量解析(リピドミクス)により量的変化を検証することが有効であると考えられています。当連結会計年度は、大学との共同研究により、LC-MS/MSを用いた脂質メディエーターの高感度一斉定量法の開発に努め、得られた結果を複数の学会で発表いたしました。また、脂質摂取時の各組織中での脂肪酸組成における変化について検証した結果も合わせ、製薬会社等へのプレゼンテーションを行い、本分析の有用性を示すことによって、今後、研究案件としての受注に繋げてまいります。

当連結会計年度における研究開発費は、日本で46,467千円、米国にて70,788千円であり、総額117,255千円となります。なお、日本の当連結会計年度におけるタンパク質の定量分析等の受託試験での収入額48,980千円については、研究開発費より控除しております。

用語解説

*1) LTQ FT ICR MS

Linear Ion Trap Quadrupole Mass Spectrometer-Fourier Transform Ion Cyclotron Resonance Mass Spectrometerの略で、高感度イオントラップ質量分析装置とフーリエ変換質量分析装置を連結したハイブリッド質量分析装置のことです。極めて高い分解能、高精密度、多段階MS/MSのすべての機能を備えた質量分析装置です。

*2) ECL法

ECL法(Electrochemiluminescence電気化学発光法)とは、専用プレートの底面電極上で電気化学的刺激を起こして標識体を発光させ、その発光量が免疫複合体量に比例することを利用して定量する手法であり、生体試料中マトリックスの妨害が少ない、ダイナミックレンジが広いなど、ELISA法より高感度であり多物質同時測定が可能な手法です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、当社グループは、決算日における資産、負債の報告数値並びに報告期間における収益、費用の報告数値などの会計上の見積りを必要とする事象及びその見積りに影響する要因を把握し、把握した要因に関して、適切な仮定を設定し、その仮定に基づいて適切な情報収集を行うことで見積り金額を計算しております。

当社グループでは、引当金、法人税等に関する見積りや判断に関して継続的に評価を行っております。なお、見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じて合理的であると考えられる様々な要因に基づいて行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと相違する場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ603,227千円減少して3,765,971千円となりました。これは主に、現金預金の減少147,278千円、売掛金の減少200,769千円、減損処理等による建物及び構築物の減少267,949千円及び工具器具備品の減少90,272千円並びに土地の減少105,078千円、繰延税金資産の増加286,441千円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ398,107千円減少して3,186,763千円となりました。これは主に、長期借入金の減少233,981千円、社債の減少100,000千円、及びリース債務の減少60,034千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ205,119千円減少して579,208千円となりました。これは主に、当連結会計年度の当期純損失136,050千円の計上、為替換算調整勘定の減少59,137千円及び配当金の支払9,917千円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、売上高2,163,746千円（前年同期比2.4%増）、営業損失6,052千円（前年同期は営業損失88,273千円）、経常利益111,016千円（前年同期は経常損失113,825千円）、当期純損失136,050千円（前年同期は当期純損失186,308千円）となりました。

日本においては、一部の試験が中止、延期となったものの、前期下期の堅調な受注により当期終了予定の試験が前年同期に比べ多くあったことから、売上高は2,115,367千円（前年同期比4.6%増）となりました。利益につきましては、売上高の増加、販売費及び一般管理費の圧縮等により、営業利益317,750千円（前年同期比71.9%増）となりました。このうちバイオアナリシスにおいては、一部の試験が延期となったものの、当期終了予定の試験が前年同期に比べ多くあったことと、早期終了できた試験があったことから、売上高は1,757,320千円（前年同期比10.4%増）となりました。医薬品品質安定性試験においては、新たに受注し、終了できた試験は想定を上回りましたが、その一方で、試験の中止が想定を上回ったことから、売上高は358,046千円（前年同期比16.8%減）となりました。

米国においては、受注が前年同期を上回ったものの計画の達成には至らず、さらに試験の延期等の影響もあり、売上高は48,671千円（前年同期比46.2%減）となりました。また、利益につきましては、売上原価、販売費及び一般管理費を吸収できず、営業損失324,416千円（前年同期は営業損失274,794千円）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ147,278千円減少し、927,206千円となりました。

これは、営業活動により423,350千円（税金等調整前当期純損失の計上額419,206千円、減価償却費の計上額272,318千円、減損損失の計上額523,408千円、為替差益の計上額143,049千円、売上債権の減少額201,497千円、受注損失引当金の増加額38,065千円、及び法人税等の支払額69,056千円）獲得したものの、投資活動で145,674千円（有形固定資産の取得による支出125,963千円、及び長期前払費用の増加11,286千円）、財務活動により428,881千円（長期借入金の返済による支出233,981千円、社債償還による支出100,000千円及びリース債務返済による支出123,924千円）流出したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資としては、新規受託メニューに必要な設備の導入等がありました。

当連結会計年度の設備投資等の総額は158,787千円であります。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 日本

当連結会計年度の主な設備投資は、新規受託メニューの設備（微生物限度試験及び無菌試験）、及び業務の効率化を目的としたソフトウェアの導入等、総額197,887千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 米国

当連結会計年度の主な設備投資は、ラボ情報管理システムの導入等、総額19,883千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

また、セグメント間取引消去の金額は、58,982千円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	ソフト ウェア		合計
本社 (大阪市淀川区)	本社設備等	日本	4,246	123	1,046			14,710	20,127	19
横浜オフィス (横浜市港北区)	営業所 設備等	日本	220		692				912	5
西脇ラボ (兵庫県西脇市)	研究設備等	日本	471,491	1,268	94,329	154,917 (14,088)	206,107	6,054	934,169	92
大阪ラボ (大阪府吹田市)	研究設備等	日本	30,970	122	4,266	124,240 (796)	40,064		199,663	20

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物賃借 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 (大阪市淀川区)	日本	本社事務所	309.79	322
横浜オフィス (横浜市港北区)	日本	営業事務所	67.2	2,823

- (注) 平成25年3月の本社移転に伴う、平成25年3月までの移転前の賃借ビルに対する賃借料14,238千円は含めておりません。

- 3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	リース期間 (年)
西脇ラボ (兵庫県西脇市)	日本	研究設備等	11,530	11,279	5~9
大阪ラボ (大阪府吹田市)	日本	研究設備等	1,893		5

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	建設 仮勘定	ソフト ウェア		合計
JCL Bioassay USA, Inc.	米国ラボ (米国 イリノイ州)	米国	研究設備等	180,223	284,852	79,728 (20,440)	1,062		545,867	20

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,440,000
計	8,440,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,306,000	3,471,300	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元の株式数は100株 あります。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない、 当社の標準となる株式で あります。
計	3,306,000	3,471,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年3月16日(注)1	700,000	3,250,000	193,200	240,900	193,200	255,999
平成21年3月27日(注)2	56,000	3,306,000	15,456	256,356	15,456	271,455

(注) 1 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行による増加であります。

発行価格 600円

引受価額 552円

払込金額 510円

資本組入額 276円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)によるものであります。

割当先 野村證券株式会社

割当価格 552円

払込金額 510円

資本組入額 276円

3 平成25年5月31日に下記内容の第三者割当増資を行っております。

割当先 シミックホールディングス株式会社 165,300株

発行した株式数 普通株式 165,300株

1株当たりの発行価格 1,287円

1株当たりの資本組入額 643.5円

払込金額の総額 212,741千円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	21	6	3		1,786	1,819	
所有株式数 (単元)		1,961	1,308	3,859	79		25,813	33,020	4,000
所有株式数 の割合(%)		5.94	3.96	11.69	0.24		78.17	100.00	

(注) 自己株式339株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に39株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JCLバイオアッセイ従業員持株会	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番2号千里ライフサイエンスセンタービル16階	277	8.38
株式会社日本医学臨床検査研究所	京都府久世郡久御山町大橋辺16番地10	250	7.56
初山 邦男	大阪府交野市	210	6.37
金子 常雄	京都府宇治市	210	6.35
高橋 昭雄	京都市伏見区	168	5.09
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	134	4.05
高山 正法	大阪府羽曳野市	117	3.56
有限会社常商事	京都府久世郡久御山町大橋辺堤外縁23番地	115	3.48
齋藤 誠次	京都市西京区	48	1.45
川村 恵子	京都府宇治市	43	1.30
計		1,573	47.60

(注) 高橋昭雄氏から平成25年5月31日付けで近畿財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により平成25年5月29日現在で以下のとおり株式を売却している旨の報告を受けておりますが、当社として所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高橋 昭雄	京都市伏見区	126	3.82

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,301,700	33,017	1単元の株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 4,000		1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	3,306,000		
総株主の議決権		33,017	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 J C L バイオ アッセイ	大阪府豊中市新千里東町一 丁目4番2号千里ライフサ イセンスセンタービル16階	300		300	0.0
計		300		300	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	39	13
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	339		339	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への継続的かつ安定的な利益還元を経営の重要課題の1つとして認識しております。配当政策につきましては将来の事業展開と経営基盤・財務基盤の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、業績等を総合的に勘案しながら期末配当(年1回)を実施していくことを基本方針としております。

配当の決定機関は、中間配当については取締役会、その他の配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、前述の基本方針及び当期の業績、今後の経営環境を勘案し、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただくことを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	634	1,845	650	481	789
最低(円)	451	368	230	290	280

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	359	360	325	773	595	789
最低(円)	300	293	300	300	391	500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	研究開発支援 部長	初山 邦男	昭和23年8月27日生	平成17年4月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成20年4月 JCL Bioassay USA, Inc. Director 就任(現任) 平成24年4月 研究開発支援本部長 平成24年12月 JCL Bioassay USA, Inc. President&CEO就任(現任) 平成25年4月 研究開発支援部長(現任)	(注)1	210
常務取締役	研究部長 兼大阪ラボ 所長	井上 則子	昭和44年11月6日生	平成17年4月 当社設立 取締役就任 第2研究部長 平成20年4月 営業本部長 平成20年12月 営業担当 平成21年4月 常務取締役就任(現任) 平成22年4月 営業本部長 平成23年4月 研究開発支援本部長 平成24年4月 研究本部長兼大阪ラボ所長 平成25年4月 研究部長兼大阪ラボ所長(現任)	(注)1	28
取締役	管理部長 兼経営企画室 長	吉田 貴宣	昭和48年3月2日生	平成9年3月 新コスモス電機株式会社入社 平成19年3月 シーシーエス株式会社入社 平成21年2月 当社入社 管理本部所属 平成21年4月 管理本部管理部長 平成24年6月 取締役就任(現任) 管理本部長兼管理部長 平成25年4月 管理部長 平成25年6月 管理部長兼経営企画室長(現任)	(注)1	1
取締役		中村 紘	昭和19年3月10日生	平成12年4月 シミック株式会社(現シミック ホールディングス株式会社)入社 平成16年10月 同社代表取締役副社長就任 平成19年12月 株式会社応用医学研究所代表取締 役社長就任 平成23年4月 株式会社コネット代表取締役会長 兼社長就任(現任) 平成23年4月 シミックホールディングス株式 社顧問(現任)	(注)1	
常勤監査役		馬屋原 宏	昭和15年7月24日生	昭和41年4月 関西医科大学助手 昭和46年7月 京都大学理学部助手 昭和52年4月 京都大学医学部解剖学教室助教授 昭和57年1月 武田薬品工業株式会社入社 平成12年9月 株式会社国際医薬品臨床開発研究 所入社 理事 平成18年6月 当社監査役就任 平成22年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)2	4
監査役		東 重彦	昭和40年10月7日生	平成6年4月 司法研修所入所 平成8年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成8年4月 グローバル法律事務所入所 平成12年4月 同事務所パートナー就任(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	0
監査役		村木 慎吾	昭和55年11月21日生	平成15年3月 税理士法人ゆびすい入社 平成17年5月 税理士登録(現任) 平成17年10月 税理士法人トーマツ入社 平成21年7月 村木税理士事務所開設 代表就任(現任) 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	3
計						248

- (注) 1 任期は平成25年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 任期は平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役 中村 紘氏は社外取締役であります。
- 4 監査役 馬屋原 宏氏、東 重彦氏、村木 慎吾氏は社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

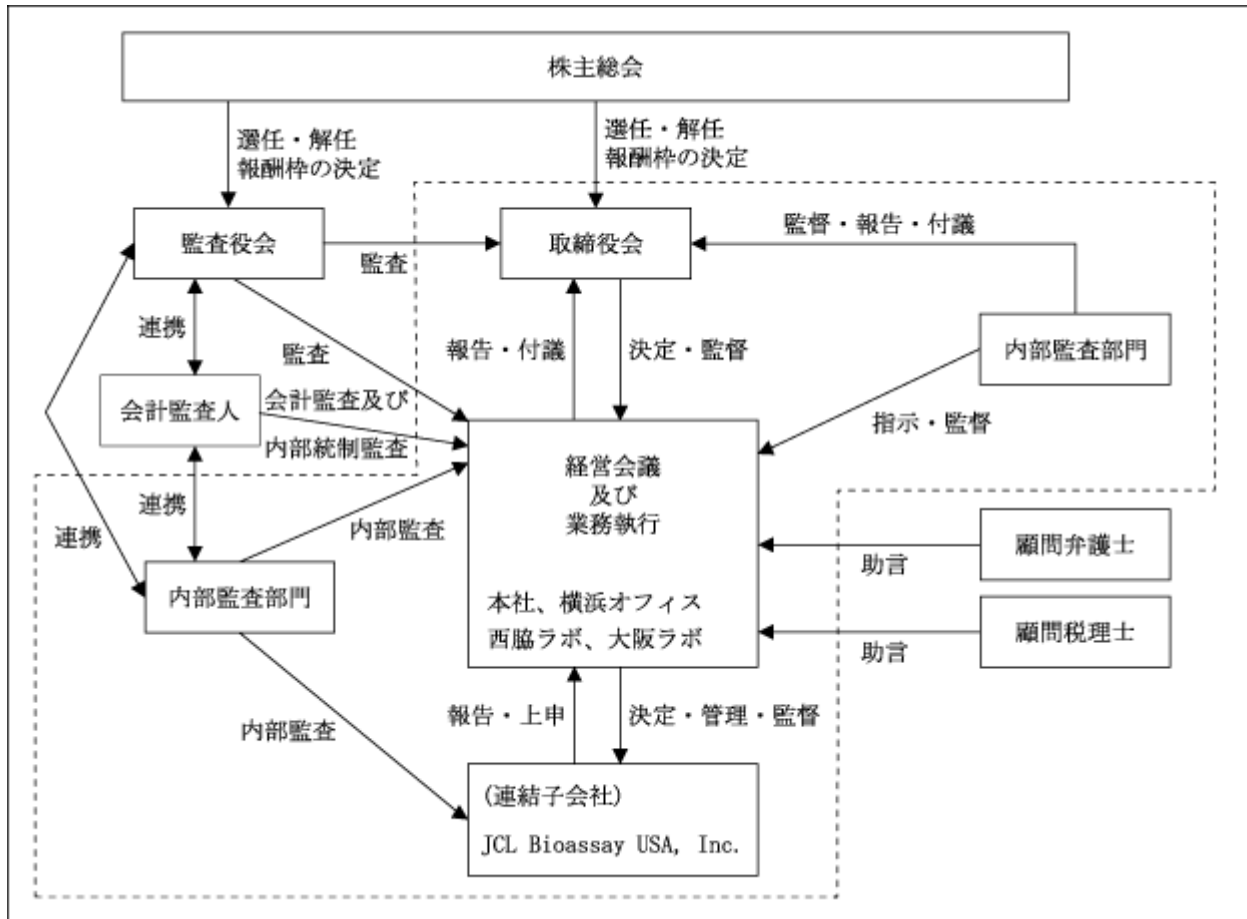
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、株主総会、取締役会、監査役会等の法定機関に加え、経営会議を通じ、経営方針・経営課題の社内への徹底、情報の共有を行い、さらに取締役会、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、並びに損失の危険の管理を行うために内部監査部門による指示・監督を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図示すると、次のとおりであります。



1 取締役会

本有価証券報告書提出日現在、当社の取締役会は4名の取締役で構成されております。定例取締役会を毎月1回開催、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、経営上の重要事項の決定、業務進行状況確認等を行っております。

なお、当社の取締役は6名以内とし、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

2 経営会議

当社は取締役及び各部門長、また原則として常勤監査役が出席して毎月1回経営会議を開催し、業務上の重要事項について情報交換や確認を行い、緊密な意思疎通により、経営活動の効率化を図っております。

3 会計監査人

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく財務諸表監査及び同法第193条の2第2項の規定に基づく内部統制監査を有限責任監査法人トーマツから受けております。会計監査人は、公正不偏の立場をもってそれら監査を実施するとともに、監査計画及び監査報告の聴取や監査来訪時に定期的に情報交換を行うことにより、監査役・内部監査部門とも緊密に連携して当社のそれらの監査を実施しており、また、内部統制の充実を中心とした体制整備に関する助言を行っております。

(b) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会等での審議による経営の透明性向上、専門性・独立性の高い社外監査役の選任（独立役員は社外監査役含む）並びに監査役へのサポート体制の充実等による監査機能強化などにより、適切なコーポレート・ガバナンスの構築を行うことができると思われることから、当該企業統治の体制を採用しております。

(c) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

1 取締役会の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するためコンプライアンス規程を制定するとともに、コンプライアンス・プログラムを策定し、内部監査部門を中心としてコンプライアンスの推進を図っております。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る以下の情報については、文書または電磁的記録により適切に保存及び管理しており、なお情報の保存及び管理に関する体制については、文書管理規程及び情報セキュリティ管理規程に定めております。

ア 株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録並びにそれらの関連資料

イ 各種委員会その他重要な会議の議事の経過及びその関連資料

ウ 稟議書及びその他の重要な社内申請・決裁書類

エ 会計帳票、計算書類、重要な契約書、官公庁その他公的機関または金融商品取引所に提出した書類の写し等

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険（リスク）については、リスク管理規程を制定し、内部監査部門を中心としてリスク発生防止、リスク発生後の対策について定めております。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

ア 取締役会を毎月1回開催し、臨時取締役会は必要に応じて随時開催しております。取締役会は、代表取締役の職務執行が効率的かつ適正に行われているかを監督しております。

イ 経営会議を原則として毎月1回開催し、経営方針・経営課題の社内への徹底、情報の交換を行っております。

ウ 職務分掌規程及び職務権限規程の内容を充実させることにより、取締役・使用人の役割分担、職務分掌、指揮命令関係等を明確にし、効率的な業務執行体制を整備しております。

- 5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
内部監査の実施により、法令及び定款への適合を進めております。
- 6 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社の業務については、関係会社管理規程に基づき業務の執行から情報の保存・管理の指導並びに統括を行っております。予算と実績並びに企業集団全体に係る課題を取締役会で協議し、解決を図っております。
- 7 監査役がその職務を補助すべき使用人(補助使用人)を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
補助使用人については、必要に応じて監査役スタッフを置くことができます。なお、平成25年3月31日現在、監査役は補助使用人を置くことを求めておりません。
- 8 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項
補助使用人については、取締役からの独立性を確保するため、取締役会と監査役が協議の上決定しております。
- 9 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は、取締役会、経営会議等の重要会議に出席し、報告を受けることができます。
- 10 反社会的勢力排除のための体制
当社は、反社会的勢力排除のため、「JCLバイオアッセイ企業行動憲章」に定めるとおり、以下の基本方針を定め社外に宣言するとともに、社内でも周知徹底を図っております。
ア 反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持たない。
イ 反社会的勢力からの不当要求には一切応じない。
ウ 会社の利益を得るために、反社会的勢力を利用しない。
エ 反社会的勢力及び反社会的勢力と関係のある企業とは、いかなる取引も行わない。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の組織は、内部監査部門を中心とし、法令、定款、規程等の遵守状況を監査しております。監査の方法は、年間の監査計画に基づき、毎月、被監査部門を指定して実施しており、結果については漏れなく社長及び監査役に報告しております。

当社の監査役監査の組織については、監査役会を設置しており、3名の社外監査役で構成されております。監査役村木慎吾は、税理士法人での業務経験のある税理士であり、財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。

監査役全員が取締役会に出席し、報告、決議内容等を監査し、取締役の職務執行に対し、厳正な監視を行っております。また、定例監査役会を毎月1回、必要に応じて臨時監査役会を開催し、経営監督機能を高めております。また、常勤監査役は経営会議をはじめとする重要な会議に出席して、内部統制システムが確実に構築され、円滑に運営されているかを監視しております。

なお、監査役、内部監査部門、会計監査人による三様監査の連携強化を推進しており、監査役は、代表取締役社長、内部監査部門、会計監査人と、それぞれ定期的に意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役中村紘氏はシミック株式会社（現シミックホールディングス株式会社）の代表取締役であったことがあり、同社とは資本業務提携契約を締結しており、同社が当社の株式の4.76%を所有しておりますが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではないと判断しております

社外監査役馬屋原宏氏は、当社の販売先である武田薬品工業株式会社の出身です。武田薬品工業株式会社と当社との間には、年間495,835千円（平成25年3月期実績）の取引が存在しております。

社外監査役東重彦氏は当社顧問弁護士事務所グローバル法律事務所のパートナーですが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

社外監査役村木慎吾氏は当社顧問税理士事務所税理士法人トーマツの出身ですが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

上記のほか、当社の社外取締役及び社外監査役と当社との間で人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に行っており、当社の経営全般に助言をいただける豊富な経験及び見識を有する社外取締役1名及び専門性・独立性の高い社外監査役3名（うち1名弁護士、1名税理士）を選任しており、客観的かつ中立的な経営監視の充実が図られております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項が定める社外取締役及び社外監査役の最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	58,073	52,043			6,030	5
社外役員	8,900	8,100			800	3

(注) 1 退職慰労金の額は、最近事業年度における役員退職慰労引当金繰入額であります。

2 上記のほか、平成24年6月29日開催の第7期定時株主総会に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対して7,000千円支給しています。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、定額報酬、役員賞与、役員退職慰労金としており、その決定方針は次のとおりであります。

- 1 定額報酬は、取締役及び監査役に区分し、株主総会で決議されました支払限度額の範囲内で、当社の内規に従い、当社業績、世間水準、従業員水準などを勘案して、各取締役の報酬は取締役会において決定し、各監査役の報酬は監査役の協議で決定しております。
- 2 役員賞与は、当社業績に応じて、取締役及び監査役に区分し、株主総会で決議することとしております。なお、各取締役及び各監査役への役員賞与の配分は、各役員の業務執行状況に応じて、取締役については取締役会において決定し、監査役については監査役の協議で決定しております。
- 3 役員退職慰労金は、当社の内規に従い、各取締役及び各監査役の在任期間における功勞に応じ支給するものとし、その支給については株主総会で決議することとしております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西村猛及び南方得男であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく財務諸表監査及び同法第193条の2第2項の規定に基づく内部統制監査を受けております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等7名であり、公正不偏の立場をもってそれら監査を実施するとともに、監査計画及び監査報告の聴取や監査来訪時に定期的に情報交換を行うことにより、監査役・内部監査部門とも緊密に連携して当社のそれらの監査を実施しており、また、内部統制の充実を中心とした体制整備に関する助言を行っております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本政策を機動的に実行するためであります。

(b) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、状況に応じて機動的に株主に対して利益を還元するためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,500		18,500	
連結子会社				
計	19,500		18,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また、有限責任監査法人トーマツ等が主催する研修会に参加して情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,074,484	927,206
売掛金	477,868	277,099
仕掛品	1 284,874	1 297,648
原材料及び貯蔵品	47,683	48,824
前払費用	42,934	35,112
繰延税金資産	39,004	101,816
その他	5,296	19,393
貸倒引当金	2,680	1,284
流動資産合計	1,969,466	1,705,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,873,341	1,665,924
減価償却累計額	918,238	978,771
建物及び構築物（純額）	955,102	687,153
車両運搬具	11,643	9,164
減価償却累計額	8,941	7,648
車両運搬具（純額）	2,701	1,515
工具、器具及び備品	813,526	820,754
減価償却累計額	338,067	435,568
工具、器具及び備品（純額）	475,458	385,186
土地	463,964	358,886
リース資産	561,791	610,000
減価償却累計額	270,495	385,750
リース資産（純額）	291,296	224,250
建設仮勘定	7,192	1,062
有形固定資産合計	2,195,717	1,658,054
無形固定資産		
ソフトウェア	56,425	20,764
電話加入権	1,456	1,456
商標権	760	640
施設利用権	72	61
リース資産	12,447	21,921
無形固定資産合計	71,161	44,844
投資その他の資産		
長期前払費用	53,515	52,048
繰延税金資産	58,441	282,070
差入保証金	14,503	18,113
投資その他の資産合計	126,460	352,232
固定資産合計	2,393,339	2,055,131
繰延資産		
社債発行費	6,393	5,023
繰延資産合計	6,393	5,023
資産合計	4,369,199	3,765,971

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,410	43,659
短期借入金	630,000	668,800
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	233,981	214,966
リース債務	132,382	127,398
未払金	80,622	52,723
未払費用	16,207	15,928
未払法人税等	65,864	1,360
未払消費税等	16,594	13,725
前受金	180,902	187,591
賞与引当金	57,507	56,421
受注損失引当金	1 27,562	1 65,627
その他	12,296	10,845
流動負債合計	1,609,332	1,559,048
固定負債		
社債	400,000	300,000
長期借入金	1,175,594	960,628
リース債務	203,535	148,485
退職給付引当金	145,486	167,374
役員退職慰労引当金	36,720	36,550
資産除去債務	14,202	14,676
固定負債合計	1,975,538	1,627,714
負債合計	3,584,870	3,186,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,356	256,356
資本剰余金	271,455	271,455
利益剰余金	373,630	227,662
自己株式	181	194
株主資本合計	901,260	755,278
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	116,932	176,070
その他の包括利益累計額合計	116,932	176,070
純資産合計	784,328	579,208
負債純資産合計	4,369,199	3,765,971

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	2,112,020	2,163,746
売上原価	1,552,435	1,584,714
	1, 2	1, 2
売上総利益	559,585	579,032
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	14,428	5,972
貸倒引当金繰入額	1,254	1,396
役員報酬	72,460	60,143
給料及び手当	155,669	147,669
賞与	16,618	15,676
法定福利費	25,425	25,677
賞与引当金繰入額	9,391	9,575
退職給付費用	9,787	10,112
役員退職慰労引当金繰入額	7,000	6,830
旅費及び交通費	20,893	20,275
租税公課	15,864	5,077
保険料	15,034	17,384
支払手数料	52,781	64,014
減価償却費	15,787	16,142
地代家賃	18,908	20,871
研究開発費	137,179	117,255
その他	59,372	43,802
3	3	
販売費及び一般管理費合計	647,858	585,085
営業損失()	88,273	6,052
営業外収益		
受取利息	126	168
受取配当金	-	110
為替差益	5,152	145,696
保険解約返戻金	235	7,895
助成金収入	4,268	-
その他	565	1,418
営業外収益合計	10,347	155,290
営業外費用		
支払利息	28,847	31,604
社債利息	5,629	4,985
社債発行費償却	1,369	1,369
その他	53	262
営業外費用合計	35,899	38,221
経常利益又は経常損失()	113,825	111,016

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
保険解約返戻金	13,355	-
固定資産売却益	4 1	4 103
特別利益合計	13,356	103
特別損失		
固定資産除売却損	5 49	5 1,091
減損損失	-	6 523,408
その他	-	5,826
特別損失合計	49	530,325
税金等調整前当期純損失()	100,517	419,206
法人税、住民税及び事業税	63,467	3,286
法人税等調整額	22,322	286,441
法人税等合計	85,790	283,155
少数株主損益調整前当期純損失()	186,308	136,050
当期純損失()	186,308	136,050

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	186,308	136,050
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	16,910	59,137
その他の包括利益合計	16,910	59,137
包括利益	203,218	195,188
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	203,218	195,188
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	256,356	256,356
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	256,356	256,356
資本剰余金		
当期首残高	271,455	271,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	271,455	271,455
利益剰余金		
当期首残高	576,466	373,630
当期変動額		
剰余金の配当	16,528	9,917
当期純損失()	186,308	136,050
当期変動額合計	202,836	145,967
当期末残高	373,630	227,662
自己株式		
当期首残高	162	181
当期変動額		
自己株式の取得	18	13
当期変動額合計	18	13
当期末残高	181	194
株主資本合計		
当期首残高	1,104,115	901,260
当期変動額		
剰余金の配当	16,528	9,917
当期純損失()	186,308	136,050
自己株式の取得	18	13
当期変動額合計	202,854	145,981
当期末残高	901,260	755,278

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	100,022	116,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,910	59,137
当期変動額合計	16,910	59,137
当期末残高	116,932	176,070
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,022	116,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,910	59,137
当期変動額合計	16,910	59,137
当期末残高	116,932	176,070
純資産合計		
当期首残高	1,004,093	784,328
当期変動額		
剰余金の配当	16,528	9,917
当期純損失（ ）	186,308	136,050
自己株式の取得	18	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,910	59,137
当期変動額合計	219,764	205,119
当期末残高	784,328	579,208

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	100,517	419,206
減価償却費	257,861	272,318
減損損失	-	523,408
社債発行費償却	1,369	1,369
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,254	1,396
賞与引当金の増減額(は減少)	38,895	1,086
受注損失引当金の増減額(は減少)	16,354	38,065
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,400	21,887
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,000	170
受取利息及び受取配当金	126	279
支払利息	28,847	31,604
社債利息	5,629	4,985
為替差損益(は益)	5,911	143,049
固定資産売却損益(は益)	1	103
固定資産除売却損益(は益)	49	1,091
売上債権の増減額(は増加)	215,975	201,497
たな卸資産の増減額(は増加)	23,830	6,545
前払費用の増減額(は増加)	5,958	10,667
仕入債務の増減額(は減少)	17,344	12,269
未払金の増減額(は減少)	9,019	1,226
未払費用の増減額(は減少)	5,262	401
未払消費税等の増減額(は減少)	2,906	515
前受金の増減額(は減少)	93,910	3,992
その他	5,491	3,444
小計	101,436	529,918
利息及び配当金の受取額	126	279
利息の支払額	32,377	37,790
法人税等の支払額	102,180	69,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,995	423,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	234,398	125,963
有形及び無形固定資産の売却による収入	54	227
長期前払費用の取得による支出	21,582	11,286
差入保証金の差入による支出	1,806	8,889
差入保証金の回収による収入	11	237
投資活動によるキャッシュ・フロー	257,720	145,674

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,200,000	1,330,000
短期借入金の返済による支出	2,200,000	1,291,200
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	157,394	233,981
社債の償還による支出	-	100,000
リース債務の返済による支出	103,685	123,924
自己株式の取得による支出	18	13
配当金の支払額	16,364	9,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	522,537	428,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,731	3,926
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	227,090	147,278
現金及び現金同等物の期首残高	847,394	1,074,484
現金及び現金同等物の期末残高	1,074,484	927,206

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

JCL Bioassay USA, Inc.

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

原材料

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失は5,114千円減少し、経常利益は5,114千円増加し、税金等調整前当期純損失は5,114千円減少しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

受注損失引当金

受託試験に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において受託試験原価の発生見込額が受託金額を超過する可能性が高く、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な受託試験について、当該試験に係る将来の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(自己都合要支給額)に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、また、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約には振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建購入予定取引

ヘッジ方針

社内管理規程に従い、借入金の金利変動リスク及び将来購入する事業用資産に係る外貨建債務の為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建購入予定取引に関しては社内管理規程に従い、実行可能性及び実行時期等を検討した上で為替予約を実行し、当該為替予約に関してヘッジ会計を適用しております。なお、為替予約については、社内のリスク管理方針に従い、外貨建購入予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価は省略しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引についても有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

- 受注損失引当金が計上されている受託試験に関する仕掛品については、受注損失引当金との相殺表示を行っておりません。なお、受注損失引当金の計上対象となった受託試験に関する仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	17,251千円	27,452千円

- 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	1,300,000千円	1,200,000千円
当連結会計年度末借入実行残高	630,000	668,800
差引額	670,000	531,200

(連結損益計算書関係)

- 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	58,556千円	64,823千円

- 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受注損失引当金繰入額	16,354千円	38,065千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	137,179千円	117,255千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	1千円	103千円
合計	1千円	103千円

5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	千円	930千円
工具、器具及び備品	49千円	160千円
合計	49千円	1,091千円

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額(千円)
米国イリノイ州	研究設備等	建物及び構築物	271,998
		工具、器具及び備品	84,456
		土地	116,715
		建設仮勘定	5,083
		ソフトウェア	45,154

当社グループは、減損会計の適用に当たって、報告セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において連結子会社JCL Bioassay USA, Inc.にて、当初の計画に比べ収益性の確保に時間を要していることから固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失523,408千円として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び売却予定価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	16,910千円	59,137千円
その他の包括利益合計	16,910千円	59,137千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,306,000			3,306,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	240	60		300

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 60株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	16,528	5	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,917	3	平成24年3月31日	平成24年6月30日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,306,000			3,306,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	300	39		339

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 39株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,917	3	平成24年3月31日	平成24年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	1,074,484千円	927,206千円
現金及び現金同等物	1,074,484	927,206

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	74,956千円	60,709千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	131,021千円	3,320千円	134,341千円
減価償却累計額相当額	123,559	3,211	126,771
期末残高相当額	7,461	108	7,569

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	17,619千円	千円	17,619千円
減価償却累計額相当額	14,548		14,548
期末残高相当額	3,070		3,070

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	12,656千円	2,469千円
1年超	9,053	6,584
合計	21,710	9,053

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	42,968千円	12,656千円
減価償却費相当額	15,779	4,498
支払利息相当額	1,602	598

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてバイオアナリシス受託試験における分析装置(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に受託試験研究業務を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達するとともに、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクにさらされております。差入保証金は、主に当社グループの事業所の賃借に係るものであります。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税及び前受金のほとんどは1年以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び外貨建購入予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法をご参照ください。

(3) 金融商品のリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

与信管理規程に従い、管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

重要な外貨建購入予定取引について為替予約、借入金の金利変動リスクについては金利スワップを利用して、ヘッジしております。デリバティブ取引については社内管理規程に従い実行し、為替予約取引については、管理部門において取引額に応じた決裁担当者の承認を得て行っており、取引担当者はデリバティブ報告書を作成し、月次報告を管理部長に対して行い、さらに四半期報告を取締役会に対して行っております。また、金利スワップについても、取引内容に応じた決裁担当者の承認を得て行っております。なお、特例処理を行っているものについてはデリバティブ報告書による月次報告を省略しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,074,484	1,074,484	
(2)売掛金	477,868		
貸倒引当金	2,680		
	475,188	475,188	
(3)差入保証金	14,503	12,150	2,352
資産計	1,564,175	1,561,823	2,352
(1)買掛金	55,410	55,410	
(2)短期借入金	630,000	630,000	
(3)未払金	80,622	80,622	
(4)未払法人税等	65,864	65,864	
(5)未払消費税	16,594	16,594	
(6)前受金	180,902	180,902	
(7)社債	500,000	500,000	
(8)長期借入金	1,409,575	1,418,043	8,468
(9)リース債務	335,918	346,788	10,870
負債計	3,274,887	3,294,225	19,338

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	927,206	927,206	
(2)売掛金	277,099		
貸倒引当金	1,284		
	275,814	275,814	
(3)差入保証金	18,113	17,778	335
資産計	1,221,134	1,220,799	335
(1)買掛金	43,659	43,659	
(2)短期借入金	668,800	668,800	
(3)未払金	52,723	52,723	
(4)未払法人税等	1,360	1,360	
(5)未払消費税	13,725	13,725	
(6)前受金	187,591	187,591	
(7)社債	400,000	400,000	
(8)長期借入金	1,175,594	1,181,630	6,036
(9)リース債務	275,883	277,282	1,398
負債計	2,819,338	2,826,772	7,434

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金及び(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見なし、時価を算定しております。

(3) 差入保証金

債権ごとに区分し、リスクフリーレートで割り引いた現在価値にて算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税及び(6) 前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

変動金利であり、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金及び(9) リース債務

これらの時価は、元金利の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。但し、金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元金利の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,074,484			
売掛金	477,868			
差入保証金	332		305	13,864
合計	1,552,686		305	13,864

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	927,206			
売掛金	277,099			
差入保証金	7,330		335	10,447
合計	1,211,636		335	10,447

(注3) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
短期借入金	630,000					
社債	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
長期借入金	233,981	214,966	258,686	168,754	149,708	383,480
リース債務	132,382	103,883	61,949	30,343	7,359	
合計	1,096,363	418,849	420,635	299,097	257,067	383,480

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
短期借入金	668,800					
社債	100,000	100,000	100,000	100,000		
長期借入金	214,966	258,686	168,754	149,708	113,240	270,240
リース債務	127,398	74,756	43,378	20,452	9,899	
合計	1,111,164	433,442	312,132	270,160	123,139	270,240

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	300,000	183,338	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	300,000	83,342	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
また、在外連結子会社は、確定拠出型年金制度401kプランを採用しております。
なお、上記退職給付制度のほか、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金として、日本衛生検査所厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	145,486	167,374
退職給付引当金(千円)	145,486	167,374

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用(千円)	47,240	48,241
退職給付費用(千円)	47,240	48,241

(注)勤務費用には、日本衛生検査所厚生年金基金に対する掛金の会社拠出額及び在外連結子会社の確定拠出型年金制度の掛金拠出額が含まれております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

5 複数事業主制度の厚生年金基金について

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	25,102,125千円
年金財政計算上の給付債務の額	27,944,406
差引額	2,842,280

制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成23年3月分)

基金全体分告知額	184,364千円
当社分告知額	2,276
当社掛金割合	1.23%

補足説明

上記の差引額の要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額1,068,407千円及び財政上の不足金1,773,873千円であります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	27,242,816千円
年金財政計算上の給付債務の額	30,699,053
差引額	3,456,236

制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成24年3月分)

基金全体分告知額	191,504千円
当社分告知額	2,293
当社掛金割合	1.20%

補足説明

上記の差引額の要因は、財政上の不足金3,456,236千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
未払事業税	5,650千円	240千円
賞与引当金	21,858	21,417
受注損失引当金	10,476	24,912
貸倒引当金	1,018	487
繰越欠損金		54,226
その他		532
繰延税金資産合計	39,004	101,816
(固定の部)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	51,851千円	59,568千円
役員退職慰労引当金	13,087	13,008
減損損失		186,280
繰延欠損金	239,239	578,534
その他	13,243	13,608
繰延税金資産小計	317,420	851,000
評価性引当額	257,657	567,643
繰延税金資産合計	59,763	283,357
繰延税金負債		
資産除去債務	1,321	1,286
繰延税金負債合計	1,321	1,286
繰延税金資産の純額	58,441	282,070

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
住民税均等割	1.4%	0.3%
法人税額特別控除	4.7%	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.8%	%
子会社株式評価損連結修正	%	97.5%
評価性引当額の増加	107.8%	73.9%
その他	10.8%	6.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.3%	67.5%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

特定製品に係るフロン類の回収及び建設工事に係る資材の再資源化に関する義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得より2～50年と見積り、割引率は0.2～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	13,934千円	14,202千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	〃	198 〃
時の経過による調整額	268 〃	275 〃
期末残高	14,202千円	14,676千円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に製薬会社から非臨床試験、臨床試験の一部として試験を受託しており、国内においては当社が、米国において当社連結子会社がそれぞれ実施しております。これらはそれぞれ独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社のセグメントは、地域別から構成されているため、「日本」、「米国」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「日本」は、バイオアナリシス、医薬品品質安定性試験を受託しております。

「米国」は、バイオアナリシス試験を受託しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	日本	米国	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,021,497	90,523	2,112,020
計	2,021,497	90,523	2,112,020
セグメント利益又は損失()	184,868	274,794	89,926
セグメント資産	5,179,832	1,362,351	6,542,184
その他の項目			
減価償却費	171,496	51,936	223,433
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	126,861	213,131	339,992

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	日本	米国	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,115,367	48,379	2,163,746
セグメント間の内部売上高又は振替高		291	291
計	2,115,367	48,671	2,164,038
セグメント利益又は損失()	317,750	324,416	6,665
セグメント資産	3,732,438	658,052	4,390,491
その他の項目			
減価償却費	189,812	56,074	245,887
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	197,887	19,883	217,770

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,112,020	2,164,038
セグメント間取引消去		291
連結財務諸表の売上高	2,112,020	2,163,746

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	89,926	6,665
セグメント間取引消去	1,652	613
連結財務諸表の営業損失()	88,273	6,052

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,542,184	4,390,491
その他の調整額	2,172,985	624,519
連結財務諸表の資産合計	4,369,199	3,765,971

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	223,433	245,887	24,744	36,072	248,178	281,960
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	339,992	217,770		58,982	339,992	158,787

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
1,123,147	1,072,569	2,195,717

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業株式会社	303,272	日本

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
1,112,187	545,867	1,658,054

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業株式会社	495,835	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	計	
減損損失		523,408	523,408	523,408

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	初山邦男			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 6.4	債務被保証	当社銀行借入 に対する債務 被保証(注)	50,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は金融機関からの借入金に対して代表取締役社長初山邦男より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	237円27銭	175円22銭
1株当たり当期純損失金額()	56円36銭	41円16銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失()(千円)	186,308	136,050
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	186,308	136,050
普通株式の期中平均株式数(株)	3,305,737	3,305,671

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	784,328	579,208
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	784,328	579,208
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,305,700	3,305,661

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月15日開催の取締役会において、シミックホールディングス株式会社（以下「シミック」といいます。）との間の資本業務提携契約の締結（これに係る提携を以下「本提携」といいます。）及び同社に対する第三者割当による新株式発行（以下「本第三者割当」といいます。）を決議し、平成25年5月31日に払込みが完了いたしました。

1. 資本業務提携の締結

(1) 本提携の内容等

業務提携の内容

当社及びシミックは、資本業務提携契約において、両者グループのサービス基盤の強化、受託機会の増加を主な目的として、業務提携を推進することに合意しております。なお、業務提携の具体的な方針及び内容については、両者グループの強みを活用し、相互に補完する領域において、それぞれ協議を行った上で決定する予定です。

資本提携の内容

当社は、本第三者割当により、シミックを割当先として当社の普通株式165,300株（本第三者割当後の所有議決権割合4.77%、発行済株式総数に対する割合4.76%）を発行しており、シミックは、本第三者割当により発行する株式を全て引き受けております。本第三者割当の具体的内容につきましては、「2. 第三者割当により発行される新株式の発行」をご参照ください。

取締役の派遣

第8期定時株主総会における承認を条件として、当社は、シミックより指名される1名の社外取締役を選任する予定であります。

(2) 本提携の日程

平成25年5月15日 取締役会決議（資本業務提携契約締結・第三者割当増資）

資本業務提携契約締結

平成25年5月31日 払込期日（発行期日）

2. 第三者割当により発行される新株式の発行

(1) 募集株式の種類・数 普通株式165,300株

(2) 払込金額 1株につき1,287円

(3) 払込金額の総額 212,741,100円

(4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

増加する資本金の額

1株につき643.5円（総額106,370,550円）

増加する資本準備金の額

1株につき643.5円（総額106,370,550円）

(5) 募集方法 第三者割当の方法

(6) 払込期日 平成25年5月31日

(7) 割当予定先及び割当予定先株式数 シミックホールディングス株式会社

普通株式165,300株

(8) 資金使途 米国事業運転資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)JCLバイオアッセイ	第1回無担保 変動利付社債	平成21年 12月29日	500,000	400,000 (100,000)	6ヶ月円 TIBOR	無担保社債	平成28年 12月29日

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	100,000	100,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	630,000	668,800	1.0	
1年内返済予定の長期借入金	233,981	214,966	1.8	
1年内返済予定のリース債務	132,382	127,398	2.0	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	1,175,594	960,628	1.7	平成33年3月
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	203,535	148,485	1.9	平成30年3月
その他有利子負債				
合計	2,375,493	2,120,277		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	258,686	168,754	149,708	113,240
リース債務	74,756	43,378	20,452	9,899

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	484,289	1,029,383	1,606,396	2,163,746
税金等調整前 四半期(当期)純損 失金額() (千円)	46,063	595,983	461,851	419,206
四半期(当期)純損 失金額() (千円)	76,766	261,009	144,160	136,050
1株当たり 四半期(当期)純損 失金額() (円)	23.22	78.96	43.61	41.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	23.22	55.74	35.35	2.45

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	884,773	901,068
売掛金	474,878	271,171
仕掛品	1 260,695	1 243,826
原材料及び貯蔵品	42,079	41,642
前払費用	18,003	18,402
繰延税金資産	39,004	101,816
その他	5,359	20,452
貸倒引当金	2,680	1,284
流動資産合計	1,722,112	1,597,095
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	1,292,181	1,319,789
減価償却累計額	800,601	829,983
建物(純額)	491,580	489,806
構築物		
構築物	89,115	90,115
減価償却累計額	68,793	72,992
構築物(純額)	20,322	17,123
車両運搬具		
車両運搬具	11,643	9,164
減価償却累計額	8,941	7,648
車両運搬具(純額)	2,701	1,515
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	290,436	386,615
減価償却累計額	252,347	286,281
工具、器具及び備品(純額)	38,088	100,333
土地		
土地	279,157	279,157
リース資産		
リース資産	561,791	610,000
減価償却累計額	270,495	385,750
リース資産(純額)	291,296	224,250
有形固定資産合計	1,123,147	1,112,187
無形固定資産		
ソフトウェア	23,347	20,764
電話加入権	1,456	1,456
商標権	760	640
施設利用権	72	62
リース資産	12,447	21,921
無形固定資産合計	38,083	44,844
投資その他の資産		
関係会社株式	997,253	0
関係会社長期貸付金	1,170,000	1,190,580
長期前払費用	50,436	52,048
繰延税金資産	58,441	282,070
差入保証金	13,964	17,610
貸倒引当金	-	569,020
投資その他の資産合計	2,290,095	973,288
固定資産合計	3,451,326	2,130,320
繰延資産		
社債発行費	6,393	5,023
繰延資産合計	6,393	5,023
資産合計	5,179,832	3,732,438

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,229	39,491
短期借入金	630,000	668,800
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	233,981	214,966
リース債務	132,382	127,398
未払金	43,848	45,436
未払費用	16,207	15,928
未払法人税等	65,864	1,360
未払消費税等	16,594	13,725
前受金	166,711	165,667
預り金	11,057	10,690
前受収益	5,566	-
賞与引当金	57,507	56,421
受注損失引当金	27,562	65,627
流動負債合計	1,559,514	1,525,515
固定負債		
社債	400,000	300,000
長期借入金	1,175,594	960,628
リース債務	203,535	148,485
退職給付引当金	145,486	167,374
役員退職慰労引当金	36,720	36,550
資産除去債務	14,202	14,676
固定負債合計	1,975,538	1,627,714
負債合計	3,535,053	3,153,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,356	256,356
資本剰余金		
資本準備金	271,455	271,455
資本剰余金合計	271,455	271,455
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,117,148	51,592
利益剰余金合計	1,117,148	51,592
自己株式	181	194
株主資本合計	1,644,779	579,208
純資産合計	1,644,779	579,208
負債純資産合計	5,179,832	3,732,438

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	2,021,497	2,115,367
売上原価	1, 2 1,352,817	1, 2 1,376,028
売上総利益	668,679	739,338
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,596	4,735
貸倒引当金繰入額	1,254	1,396
役員報酬	72,460	60,143
給料及び手当	113,888	104,160
賞与	15,829	15,676
法定福利費	20,417	20,113
賞与引当金繰入額	9,391	9,575
退職給付費用	9,382	9,477
役員退職慰労引当金繰入額	7,000	6,830
旅費及び交通費	12,529	12,517
租税公課	7,929	1,528
保険料	10,825	12,978
支払手数料	42,012	54,871
減価償却費	6,123	9,244
地代家賃	17,676	19,075
研究開発費	3 81,276	3 46,467
その他	46,218	35,588
販売費及び一般管理費合計	483,811	421,587
営業利益	184,868	317,750
営業外収益		
受取利息	4 20,831	4 22,828
受取配当金	-	110
経営指導料	1,650	600
助成金収入	1,760	-
保険解約返戻金	235	7,895
為替差益	-	1,401
その他	188	1,348
営業外収益合計	24,664	34,184
営業外費用		
支払利息	28,847	31,604
社債利息	5,629	4,985
社債発行費償却	1,369	1,369
為替差損	86	-
その他	53	262
営業外費用合計	35,986	38,221
経常利益	173,547	313,713

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
保険解約返戻金	13,355	-
固定資産売却益	5 1	5 103
特別利益合計	13,356	103
特別損失		
固定資産除売却損	6 49	6 1,091
関係会社株式評価損	-	1,076,673
関係会社貸倒引当金繰入額	-	569,020
その他	-	5,826
特別損失合計	49	1,652,611
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	186,855	1,338,795
法人税、住民税及び事業税	63,467	3,286
法人税等調整額	22,322	286,441
法人税等合計	85,790	283,155
当期純利益又は当期純損失 ()	101,064	1,055,639

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	163,609	12.3	148,902	11.3
労務費		649,477	49.0	645,714	48.9
経費		512,621	38.7	526,477	39.9
当期総製造費用		1,325,708	100.0	1,321,094	100.0
期首仕掛品たな卸高		304,158		260,695	
合計		1,629,866		1,581,789	
期末仕掛品たな卸高		260,695		243,826	
当期製造原価		1,369,171		1,337,963	
受注損失引当金繰入額		25,653		63,562	
受注損失引当金戻入額		42,007		25,496	
売上原価		1,352,817		1,376,028	

(注) 1 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
分析機器賃借料	80,571	50,607
分析機器減価償却費	114,430	129,713
分析機器保守料	85,192	96,068
減価償却費	48,740	46,467
分析機器機械部品	11,390	12,810
分析機器修繕費	21,268	30,537

(原価計算の方法)

当社の原価計算方法は、実際個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	256,356	256,356
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	256,356	256,356
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	271,455	271,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	271,455	271,455
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,032,613	1,117,148
当期変動額		
剰余金の配当	16,528	9,917
当期純利益又は当期純損失()	101,064	1,055,639
当期変動額合計	84,535	1,065,556
当期末残高	1,117,148	51,592
自己株式		
当期首残高	162	181
当期変動額		
自己株式の取得	18	13
当期変動額合計	18	13
当期末残高	181	194
株主資本合計		
当期首残高	1,560,261	1,644,779
当期変動額		
剰余金の配当	16,528	9,917
当期純利益又は当期純損失()	101,064	1,055,639
自己株式の取得	18	13
当期変動額合計	84,517	1,065,570
当期末残高	1,644,779	579,208
純資産合計		
当期首残高	1,560,261	1,644,779
当期変動額		
剰余金の配当	16,528	9,917
当期純利益又は当期純損失()	101,064	1,055,639
自己株式の取得	18	13
当期変動額合計	84,517	1,065,570
当期末残高	1,644,779	579,208

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6～50年

構築物 7～45年

工具、器具及び備品 2～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益及び経常利益は5,114千円増加し、税引前当期純損失は5,114千円減少しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受託試験に係る将来の損失に備えるため、当期末において受託試験原価の発生見込額が受託金額を超過する可能性が高く、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な受託試験について、当該試験に係る将来の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(自己都合要支給額)に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

6 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約には振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建購入予定取引

(3) ヘッジ方針

社内管理規程に従い、借入金の金利変動リスク及び将来購入する事業用資産に係る外貨建債務の為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建購入予定取引に関しては社内管理規程に従い、実行可能性及び実行時期等を検討した上で為替予約を実行し、当該為替予約に関してヘッジ会計を適用しております。なお、為替予約については、社内のリスク管理方針に従い、外貨建購入予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価は省略しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引についても有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

- 1 受注損失引当金が計上されている受託試験に関する仕掛品については、受注損失引当金との相殺表示を行っておりません。なお、受注損失引当金の計上対象となった受託試験に関する仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	17,251千円	27,452千円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	1,300,000千円	1,200,000千円
当事業年度末借入実行残高	630,000	668,800
差引額	670,000	531,200

(損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	23,084千円	16,946千円

- 2 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受注損失引当金繰入額	16,354千円	38,065千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	81,276千円	46,467千円

- 4 関係会社に対する金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	20,704千円	22,659千円

- 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	1千円	103千円
合計	1千円	103千円

6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	千円	930千円
工具、器具及び備品	49千円	160千円
合計	49千円	1,091千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	240	60		300

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加 60株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	300	39		339

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加 39株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	131,021千円	3,320千円	134,341千円
減価償却累計額相当額	123,559	3,211	126,771
期末残高相当額	7,461	108	7,569

当事業年度(平成25年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	17,619千円	千円	17,619千円
減価償却累計額相当額	14,548		14,548
期末残高相当額	3,070		3,070

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	12,656千円	2,469千円
1年超	9,053	6,584
合計	21,710	9,053

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	42,968千円	12,656千円
減価償却費相当額	15,779	4,498
支払利息相当額	1,602	598

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてバイオアナリシス受託試験における分析装置(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

また、当事業年度において、関係会社株式について1,076,673千円減損処理を行っております。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	997,253	0
計	997,253	0

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
未払事業税	5,650千円	240千円
賞与引当金	21,858	21,417
受注損失引当金	10,476	24,912
貸倒引当金	1,018	487
繰越欠損金		54,226
その他		532
繰延税金資産合計	39,004	101,816
(固定の部)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	51,851千円	59,568千円
役員退職慰労引当金	13,087	13,008
関係会社貸倒引当金繰入額		202,514
繰越欠損金		215,463
その他	14,625	13,608
繰延税金資産小計	79,563	504,163
評価性引当額	19,800	220,806
繰延税金資産合計	59,763	283,357
繰延税金負債		
資産除去債務	1,321	1,286
繰延税金負債合計	1,321	1,286
繰延税金資産の純額	58,441	282,070

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
住民税均等割	0.8%	0.1%
法人税額特別控除	2.5%	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.8%	%
評価性引当額の増加	1.6%	15.0%
その他	0.5%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%	21.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

特定製品に係るフロン類の回収及び建設工事に係る資材の再資源化に関する義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得より2～50年と見積り、割引率は0.2～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	13,934千円	14,202千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	〃	198 〃
時の経過による調整額	268 〃	275 〃
期末残高	14,202千円	14,676千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	497円56銭	175円22銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	30円57銭	319円34銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	101,064	1,055,639
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	101,064	1,055,639
普通株式の期中平均株式数(株)	3,305,737	3,305,671

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	1,644,779	579,208
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,644,779	579,208
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,305,700	3,305,661

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月15日開催の取締役会において、シミックホールディングス株式会社（以下「シミック」といいます。）との間の資本業務提携契約の締結（これに係る提携を以下「本提携」といいます。）及び同社に対する第三者割当による新株式発行（以下「本第三者割当」といいます。）を決議し、平成25年5月31日に払込みが完了いたしました。

1. 資本業務提携の締結

(1) 本提携の内容等

業務提携の内容

当社及びシミックは、資本業務提携契約において、両者グループのサービス基盤の強化、受託機会の増加を主な目的として、業務提携を推進することに合意しております。なお、業務提携の具体的な方針及び内容については、両者グループの強みを活用し、相互に補完する領域において、それぞれ協議を行った上で決定する予定です。

資本提携の内容

当社は、本第三者割当により、シミックを割当先として当社の普通株式165,300株（本第三者割当後の所有議決権割合4.77%、発行済株式総数に対する割合4.76%）を発行しており、シミックは、本第三者割当により発行する株式を全て引き受けております。本第三者割当の具体的内容につきましては、「2. 第三者割当により発行される新株式の発行」をご参照ください。

取締役の派遣

第8期定時株主総会における承認を条件として、当社は、シミックより指名される1名の社外取締役を選任する予定であります。

(2) 本提携の日程

平成25年5月15日 取締役会決議（資本業務提携契約締結・第三者割当増資）

資本業務提携契約締結

平成25年5月31日 払込期日（発行期日）

2. 第三者割当により発行される新株式の発行

- (1) 募集株式の種類・数 普通株式165,300株
- (2) 払込金額 1株につき1,287円
- (3) 払込金額の総額 212,741,100円
- (4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - 増加する資本金の額
1株につき643.5円（総額106,370,550円）
 - 増加する資本準備金の額
1株につき643.5円（総額106,370,550円）
- (5) 募集方法 第三者割当の方法
- (6) 払込期日 平成25年5月31日
- (7) 割当予定先及び割当予定先株式数 シミックホールディングス株式会社
普通株式165,300株
- (8) 資金使途 米国事業運転資金

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,292,181	34,311	6,703	1,319,789	829,983	35,155	489,806
構築物	89,115	1,000		90,115	72,992	4,198	17,123
車両運搬具	11,643		2,479	9,164	7,648	1,062	1,515
工具、器具及び備品	290,436	98,378	2,200	386,615	286,281	35,972	100,333
土地	279,157			279,157			279,157
リース資産	561,791	48,209		610,000	385,750	115,255	224,250
有形固定資産計	2,524,327	181,899	11,382	2,694,843	1,582,656	191,644	1,112,187
無形固定資産							
ソフトウェア	37,121	3,488		40,609	19,844	6,070	20,764
電話加入権	1,456			1,456			1,456
商標権	1,200			1,200	560	120	640
施設利用権	149			149	86	9	62
リース資産	14,092	12,500		26,592	4,670	3,026	21,921
無形固定資産計	54,018	15,988		70,006	25,162	9,227	44,844
長期前払費用	50,436	11,286		61,722	9,674	9,674	52,048
繰延資産							
社債発行費	9,589			9,589	4,566	1,369	5,023
繰延資産計	9,589			9,589	4,566	1,369	5,023

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	微生物限度試験及び無生物試験設備購入	28,687千円
工具、器具及び備品	西脇ラボ分析機器購入(2台)	67,923千円
リース資産	微生物限度試験及び無生物試験設備購入	33,800千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,680	570,305		2,680	570,305
賞与引当金	57,507	56,421	57,507		56,421
受注損失引当金	27,562	63,562	20,940	4,556	65,627
役員退職慰労引当金	36,720	6,830	7,000		36,550

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち、洗替による戻入額であります。

2 受注損失引当金の当期減少額のうち、試験中止等による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	648
預金	
普通預金	842,165
定期預金	50,000
外貨預金	8,253
預金計	900,419
合計	901,068

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
武田薬品工業(株)	51,301
テバ製薬(株)	41,469
大日本住友製薬(株)	25,657
第一三共(株)	23,478
Meiji Seika ファルマ(株)	18,900
その他	110,364
計	271,171

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
474,878	1,900,661	2,104,369	271,171	88.6	71.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 仕掛品

区分	金額(千円)
受託試験	243,826
計	243,826

d 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	20,977
補助材料	19,366
その他	1,298
計	41,642

e 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
JCL Bioassay USA, Inc.	1,190,580
計	1,190,580

f 繰延税金資産

繰延税金資産（固定資産）は、282,070千円であり、その内容については「2 財務諸表等（1）財務諸表注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アズバイオ	27,416
京都和光純薬(株)	3,245
島津サイエンス西日本(株)	2,742
I G N近畿(株)	1,575
オリエンタル酵母工業(株)	1,161
その他	3,350
計	39,491

b 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)京都銀行	268,800
(株)三井住友銀行	150,000
(株)みずほ銀行	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
三井住友信託銀行(株)	50,000
計	668,800

c 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	99,996
(株)滋賀銀行	79,258
(株)南都銀行	19,992
(株)三井住友銀行	15,720
計	214,966

d 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保変動利付社債	300,000
計	300,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

e 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)滋賀銀行	499,084
(株)京都銀行	300,000
(株)りそな銀行	83,342
(株)南都銀行	53,352
(株)三井住友銀行	24,850
計	960,628

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日より3箇月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.jclbio.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第7期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成24年6月29日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第8期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月13日近畿財務局長に提出。

第8期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月14日近畿財務局長に提出。

第8期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月14日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年7月3日近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年11月7日近畿財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書(第三者割当による増資)及びその添付書類

平成25年5月15日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月20日

株式会社 J C L バイオアッセイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南方 得男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J C L バイオアッセイの平成24年 4 月 1 日から平成25年 3 月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J C L バイオアッセイ及び連結子会社の平成25年 3 月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年5月15日開催の取締役会において、シミックホールディングス株式会社との間の資本業務提携契約の締結及び同社に対する第三者割当による新株式発行を決議し、平成25年5月31日に払込が完了した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社JCLバイオアッセイの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社JCLバイオアッセイが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月20日

株式会社 JCLバイオアッセイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南方 得男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JCLバイオアッセイの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JCLバイオアッセイの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年5月15日開催の取締役会において、シミックホールディングス株式会社との間の資本業務提携契約の締結及び同社に対する第三者割当による新株式発行を決議し、平成25年5月31日に払込が完了した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。